

大雨特別警報と警戒レベルの関係を分かりやすくします

令和2年8月24日より大雨特別警報の発表基準を雨を要因とする基準に一元化し、台風等を要因とする特別警報の基準は暴風・高潮・波浪・暴風雪についてのみ用いることとします。これにより大雨特別警報と「警戒レベル」の関係を明確化します。

これまで気象庁は、雨を要因とする基準（台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合）と台風等を要因とする基準（数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合）の2つを用いて大雨特別警報を発表してきました。

平成31年3月に導入された「警戒レベル」では、雨を要因とする大雨特別警報は「警戒レベル5相当」と位置付けられた一方、台風等を要因とする大雨特別警報は、「警戒レベル3相当」の大雨警報を大雨特別警報として発表し、早い段階から警戒を呼びかけるものと整理されました。

気象庁では、大雨特別警報と「警戒レベル」の関係をより明確化し、「警戒レベル」に基づく自治体や住民の防災行動をよりいっそう的確に支援するため、令和2年8月24日より大雨特別警報の発表基準を雨を要因とする基準に一元化し、台風等を要因とする特別警報の基準は暴風・高潮・波浪・暴風雪についてのみ用いることとします。

なお、今回の改善により大雨に対する警戒が緩むことがないよう、台風等を要因とする特別警報を発表する場合には、記者会見を開催して台風の接近時の暴風や大雨等による災害に対して極めて厳重な警戒が必要であることをこれまでと同様に呼びかけます。

問合せ先：予報部 業務課 小寺、蒔田

電話 03-3212-8341（内線 3115、3108） FAX 03-3284-0180

大雨特別警報と警戒レベルの関係の改善（概要）

これまで気象庁は、雨を要因とする基準（台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合）と台風等を要因とする基準（数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合）の2つを用いて大雨特別警報を発表してきました。

平成31年3月に導入された「警戒レベル」では、雨を要因とする大雨特別警報は「警戒レベル5相当」と位置付けられた一方、台風等を要因とする大雨特別警報は、「警戒レベル3相当」の大雨警報を大雨特別警報として発表し、早い段階から警戒を呼びかけるものと整理されました。

気象庁では、大雨特別警報と「警戒レベル」の関係をより明確化し、「警戒レベル」に基づく自治体や住民の防災行動をよりいっそう的確に支援するため、令和2年8月24日より大雨特別警報の発表基準を雨を要因とする基準に一元化し、台風等を要因とする特別警報の基準は暴風・高潮・波浪・暴風雪についてのみ用いることとします。

なお、台風等を要因とする大雨以外（暴風・高潮・波浪・暴風雪）の特別警報についても引き続き改善を検討していきます。

気象等特別警報の基準（変更点）

現行

現象	特別警報の基準	
大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、 若しくは、	
	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合	
暴風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により	暴風が吹くと予想される場合
高潮		高潮になると予想される場合
波浪		高波になると予想される場合
暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	
大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合	

台風等を要因とする大雨
特別警報は発表しない

雨を要因とする
特別警報の指標

台風等を要因とする
特別警報の指標

雪を要因とする
特別警報の指標

改善後

大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合	
暴風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により	暴風が吹くと予想される場合
高潮		高潮になると予想される場合
波浪		高波になると予想される場合
暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	
大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合	

雨を要因とする
特別警報の指標

台風等を要因とする
特別警報の指標

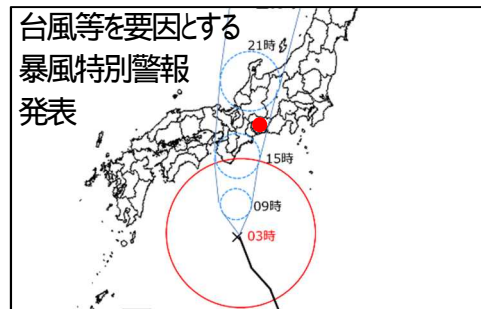
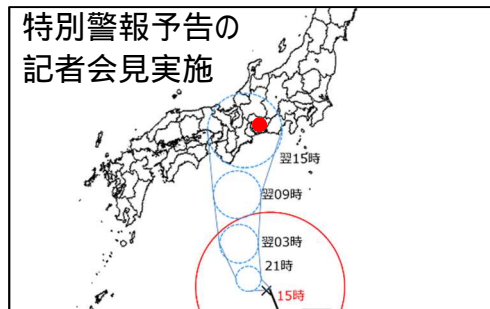
雪を要因とする
特別警報の指標

台風等を要因とする特別警報の指標（発表条件）

「伊勢湾台風」級（中心気圧930hPa以下又は最大風速50m/s以上）の台風や同程度の温帯低気圧が来襲する場合に特別警報を発表。ただし、沖縄地方、奄美地方及び小笠原諸島については、中心気圧910hPa以下又は最大風速60m/s以上とする。

大雨特別警報と警戒レベルの関係の改善

- 大雨特別警報のうち、台風等を要因とするものを見直し、何らかの災害がすでに発生している可能性が極めて高い（警戒レベル5相当の）雨を要因とするもののみとする。 台風等の中心気圧や最大風速の発表基準によるもの
- 伊勢湾台風級の台風が上陸するおそれがある場合には、早い段階から記者会見等を開催するとともに、24時間程度前に開催する記者会見において、台風の接近時の暴風や大雨等による災害に対して極めて厳重な警戒が必要であることを呼びかける。



時間の流れ



台風等を要因とする大雨特別警報は発表しない

(参考) 大雨特別警報の位置づけ・役割、相当する警戒レベル

大雨特別警報は、避難勧告等に相当する気象現象をはるかに超えるような現象が対象。警戒レベル5相当情報〔洪水〕や警戒レベル5相当情報〔土砂災害〕として運用。

位置づけ

大雨特別警報は、避難勧告や避難指示（緊急）に相当する気象状況の次元をはるかに超えるような現象をターゲットに発表するもの。発表時には何らかの災害がすでに発生している蓋然性が極めて高い。

役割

- (1) 浸水想定区域や土砂災害警戒区域など、災害の危険性が認められている場所からまだ避難できていない住民には直ちに命を守る行動をとっていただくことを徹底。
- (2) 災害が起きないと思われているような場所においても災害の危険度が高まることについて呼びかけ。
- (3) 速やかに対策を講じないと極めて甚大な被害が生じかねないとの危機感を防災関係者や住民等と共有することで、被害拡大の防止や広域の防災支援活動の強化につなげる。

警戒レベル	住民が取るべき行動	住民に行動を促す情報 避難情報等	住民が自ら行動をとる際の判断に参考となる情報 (警戒レベル相当情報)		
			洪水に関する情報		土砂災害に関する情報
			水位情報がある場合	水位情報がない場合	
警戒レベル5	既に災害が発生している状況であり、命を守るための最善の行動をとる。	災害発生情報 ¹ 1 可能な範囲で発令	氾濫発生情報	(大雨特別警報(浸水害)) ²	(大雨特別警報(土砂災害)) ²

2 大雨特別警報は、洪水や土砂災害の発生情報ではないものの、災害が既に発生している蓋然性が極めて高い情報として、警戒レベル5相当情報〔洪水〕や警戒レベル5相当情報〔土砂災害〕として運用する。ただし、市町村長は警戒レベル5の災害発生情報の発令基準としては用いない。